

平成 28 年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成28年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	平成 29 年 3 月末現在	平成 28 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム（照会）	特定行政庁 374 機関 指定確認検査機関等 116 機関	特定行政庁 371 機関 指定確認検査機関等 115 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 254 機関 指定確認検査機関 3 機関	特定行政庁 253 機関 指定確認検査機関 3 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 7 機関	特定行政庁 8 機関

2. 法改正及び利用者からの意見等を踏まえ、機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	建築士法改正に伴うシステム改修（定期講習会未受講者抽出機能追加等）
台帳登録閲覧システム	建築基準法改正に伴うシステム改修（定期報告及び省エネ法に伴う様式改正、EXCELデータ(CSVファイル)の取込機能等）
通知・報告配信システム	機能の追加（通知・報告の受信案件に係る書類一括印刷対応等）
道路情報登録閲覧システム	利用者へのサポート（利用者保有のサーバ環境刷新支援）
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数：3,567件）

4. 台帳登録閲覧システムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。（開催回数 25回 参加者数計 334名）

5. 共用DBの利用状況及び改善要望等を把握するため、利用実態調査を実施した。

6. 普及促進

(1) 建築士・事務所登録閲覧システムの未導入の特定行政庁・指定確認検査機関等に対し導入促進を図った。

(2) 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。

(3) 台帳システムの導入促進を図るため、特定行政庁に確認台帳整備状況等に関するヒアリングを実施した。

(4) 日本建築行政会議の各ブロック会議において、共用DBの説明を行った。

7. 共用DB連絡協議会の理事会及び総会を平成28年7月22日に開催した。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
17 機関 19 件受託
2. 建築行政地図情報システム導入機関（12 機関）に対し、サポート等を実施した。

III 建築行政・技術情報提供事業

1. I C B A 情報会員

(1) 会員数（3 月末現在）

区分	平成 29 年 3 月末現在	平成 28 年 3 月末現在
個人会員	891 名	904 名
団体会員	5,354 名	5,561 名
法人会員	2,400 名	2,412 名
計	8,645 名	8,877 名

- (2) 会員に対し、確認申請プログラム及び建築基準法令データベースを提供した。
 - (3) 会員に限定して発行していたメルマガを 8 月から会員外を含め希望者に無料でメルマガを発行した。（3 月 16 日号 配信数 14,496 件）
 - (4) 確認申請プログラムの基本操作について、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。（開催回数 26 回 参加者数計 384 名）
 - (5) ホームページの E コマース部分の改善を行い、クレジット決済のセキュリティ強化を図るとともに、新たな決済手段としてペイジー（銀行ネット決済、ATM 決済）を追加し、併せて会員利用規約を改定した。
2. 下記図書を発行した他、「2015 年版 建築物の構造関係技術基準解説書」の追補及び Q & A をホームページに掲載した。

(1) 平成 28 年度「建築基準適合性判定資格者の手引き」（編集：日本建築行政会議）

3. 講習会を次のとおり実施した。

	件 名	開催回数	参加者数
1	建築基準適合判定資格者検定（建築主事等）受験講習会	1	292 名
2	特別区建築主事養成研修（特別区人事・厚生事務組合より受託）	1	44 名
3	建築主事等養成直前研修	1	70 名
4	建築確認実践研修（一財）全国建設研修センター共催	2	128 名
5	建築確認実践研修（意匠・設備）	2	125 名
6	建築確認実践研修（構造）	2	117 名
	計	9	776 名

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動及び賠償責任等団体保険業務に係る補助事務を行った。
2. 日本建築行政会議の総会後の講演会（平成 28 年 4 月 28 日）において、平成 28 年度の財団の事業予定を説明した。
3. （一社）新・建築士制度普及協会、（一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の基準法・品確法技術基準提案コンタクトポイント制度及び建築基準整備事業課題提案制度に協力し、ホームページ上に窓口を設置するとともに提案者への連絡役を担った。
2. 日本建築行政会議指定機関委員会と共同で電子申請のアンケート調査を行った。

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催
評議員会 平成28年 6月22日
理 事 会 平成28年 6月 7日、平成29年 3月14日

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	790,180	766,864	23,316
普通預金	23,847,662	140,307,962	△ 116,460,300
現金預金合計	24,637,842	141,074,826	△ 116,436,984
有価証券	0	1,671	△ 1,671
未収金	433,349,904	163,967,034	269,382,870
貯蔵品	1,845,212	2,080,236	△ 235,024
未完成業務支出金	0	41,464,893	△ 41,464,893
前払金	13,359,661	10,652,708	2,706,953
立替金	386,235	5,498,311	△ 5,112,076
貸倒引当金	△ 2,911,723	△ 1,053,241	△ 1,858,482
その他流動資産合計	446,029,289	222,611,612	223,417,677
流動資産合計	470,667,131	363,686,438	106,980,693
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	79,328,620	69,036,700	10,291,920
賞与引当資産	8,437,732	8,489,179	△ 51,447
減価償却引当資産	110,678,199	110,678,199	0
特定資産合計	198,444,551	188,204,078	10,240,473
(3) その他固定資産			
建物附属設備	5,552,510	6,592,655	△ 1,040,145
什器備品	3,508,825	4,117,262	△ 608,437
リース資産	0	834,278	△ 834,278
ソフトウェア	117,267,898	118,184,026	△ 916,128
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	41,828,368	39,103,794	2,724,574
その他固定資産計	168,833,913	169,508,327	△ 674,414
固定資産合計	377,278,464	367,712,405	9,566,059
資産合計	847,945,595	731,398,843	116,546,752
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	237,877,475	148,654,732	89,222,743
前受金	5,602,608	5,073,624	528,984
預り金	1,449,686	1,486,032	△ 36,346
賞与引当金	8,437,732	8,489,179	△ 51,447
未払法人税等	70,000	70,000	0
一年以上返済リース債務	0	1,106,440	△ 1,106,440
流動負債合計	253,437,501	164,880,007	88,557,494
2. 固定負債			
退職給付引当金	79,328,620	69,036,700	10,291,920
固定負債合計	79,328,620	69,036,700	10,291,920
負債合計	332,766,121	233,916,707	98,849,414
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	515,179,474	497,482,136	17,697,338
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,678,199)	(110,678,199)	(0)
正味財産合計	515,179,474	497,482,136	17,697,338
負債及び正味財産合計	847,945,595	731,398,843	116,546,752

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	493,763
什器備品	758,630
ソフトウェア	116,538,098

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,754	2,499	△ 745
基本財産受取利息	1,754	2,499	△ 745
特定資産運用益	1,586	39,186	△ 37,600
特定資産受取利息	1,586	39,186	△ 37,600
事業収益	976,323,930	765,133,128	211,190,802
利用料収益	443,057,625	453,575,700	△ 10,518,075
サポート収益	0	647,500	△ 647,500
会費収益	29,413,114	30,720,714	△ 1,307,600
販売収益	31,721,569	86,295,061	△ 54,573,492
受託金収益	424,277,789	143,452,659	280,825,130
その他の収益	47,853,833	50,441,494	△ 2,587,661
雑収益	65,315	217,357	△ 152,042
受取利息	1,505	40,457	△ 38,952
雑収益	63,810	176,900	△ 113,090
経常収益計	976,392,585	765,392,170	211,000,415
(2) 経常費用			
事業費	914,945,477	772,154,822	142,790,655
役員報酬	8,700,000	10,025,242	△ 1,325,242
給料手当	122,104,958	132,600,609	△ 10,495,651
臨時雇用金	200,727,108	81,250,417	119,476,691
退職給付費用	8,092,834	8,984,930	△ 892,096
賞与引当金繰入額	△ 43,525	△ 1,066,759	1,023,234
福利厚生費	20,813,343	23,706,493	△ 2,893,150
支払報酬	613,428	535,927	77,501
旅費交通費	14,786,519	15,313,745	△ 527,226
通信運搬費	42,689,290	45,661,428	△ 2,972,138
事務所設備費	90,912,821	83,917,722	6,995,099
事務費	5,355,384	5,314,372	41,012
減価償却費	45,175,975	42,365,830	2,810,145
会議費	68,410	146,135	△ 77,725
広報費	763,434	604,092	159,342
支払手数料	11,302,878	10,277,770	1,025,108
支払保険料	27,000	25,910	1,090
支払利息	8,580	60,505	△ 51,925
租税公課	1,294,493	1,352,679	△ 58,186
委託費	332,389,425	281,597,229	50,792,196
委員会費	1,647,983	1,607,718	40,265
会場費	1,375,767	1,071,660	304,107
販売費	6,116,648	26,719,365	△ 20,602,717
支援システム関連費	0	59,070	△ 59,070
雑費	22,724	22,733	△ 9

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	43,749,770	35,170,674	8,579,096
役 員 報 酬	9,540,000	6,379,389	3,160,611
給 料 手 当	15,143,764	12,079,740	3,064,024
臨 時 雇 用 金	0	758,855	△ 758,855
退 職 給 付 費 用	2,199,086	1,566,370	632,716
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 7,922	△ 129,158	121,236
福 利 厚 生 費	4,131,256	3,174,111	957,145
支 払 報 酬	1,395,000	1,470,000	△ 75,000
旅 費 交 通 費	791,505	655,841	135,664
通 信 運 搬 費	54,704	59,486	△ 4,782
事 務 所 設 備 費	6,099,840	5,650,842	448,998
事 務 費	184,529	216,027	△ 31,498
減 価 償 却 費	158,013	337,187	△ 179,174
会 議 費	229,828	118,992	110,836
広 報 費	85,964	106,356	△ 20,392
支 払 手 数 料	40,850	42,400	△ 1,550
支 払 保 険 料	166,005	166,717	△ 712
支 払 利 息	80	537	△ 457
租 税 公 課	86,110	146,268	△ 60,158
理 事 会 ・ 評 議 員 会	143,294	263,582	△ 120,288
会 費 負 担 金	1,420,600	2,386,200	△ 965,600
委 託 費	0	2,202	△ 2,202
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,858,482	△ 292,848	2,151,330
雑 費	28,782	11,578	17,204
経 常 費 用 計	958,695,247	807,325,496	151,369,751
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	17,697,338	△ 41,933,326	59,630,664
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	17,697,338	△ 41,933,326	59,630,664
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	0	2,718,719	△ 2,718,719
経 常 外 費 用 計	0	2,718,719	△ 2,718,719
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 2,718,719	2,718,719
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,697,338	△ 44,652,045	62,349,383
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	497,482,136	542,134,181	△ 44,652,045
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	515,179,474	497,482,136	17,697,338
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	515,179,474	497,482,136	17,697,338